

I はじめに

人口減少問題への対応に当たっては、長期的な展望に立ちながら人口の現状と将来の見通しなどを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていくことが必要である。

このため、2040年以降を見据え、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題について道民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するため、2015（平成27）年10月に「北海道人口ビジョン」を策定した。

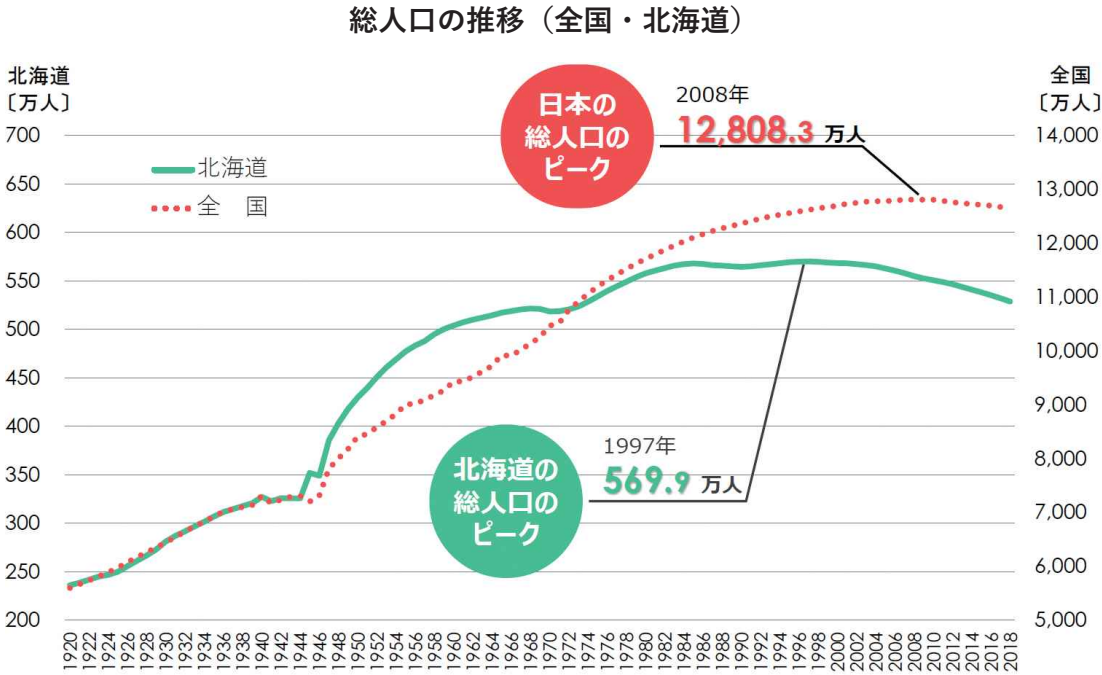
この度、第2期北海道創生総合戦略の策定に当たり、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、女性の人口移動や外国人の移動の動向等を追加し、「北海道人口ビジョン」の改訂版を策定する。

II 北海道の人口動向

1 総人口

(1) 総人口の推移

本道では、戦後から1950年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていた。その後、1969年から1970年の高度経済成長期と1986年から1990年のバブル期の一時期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、1997（平成9）年に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。



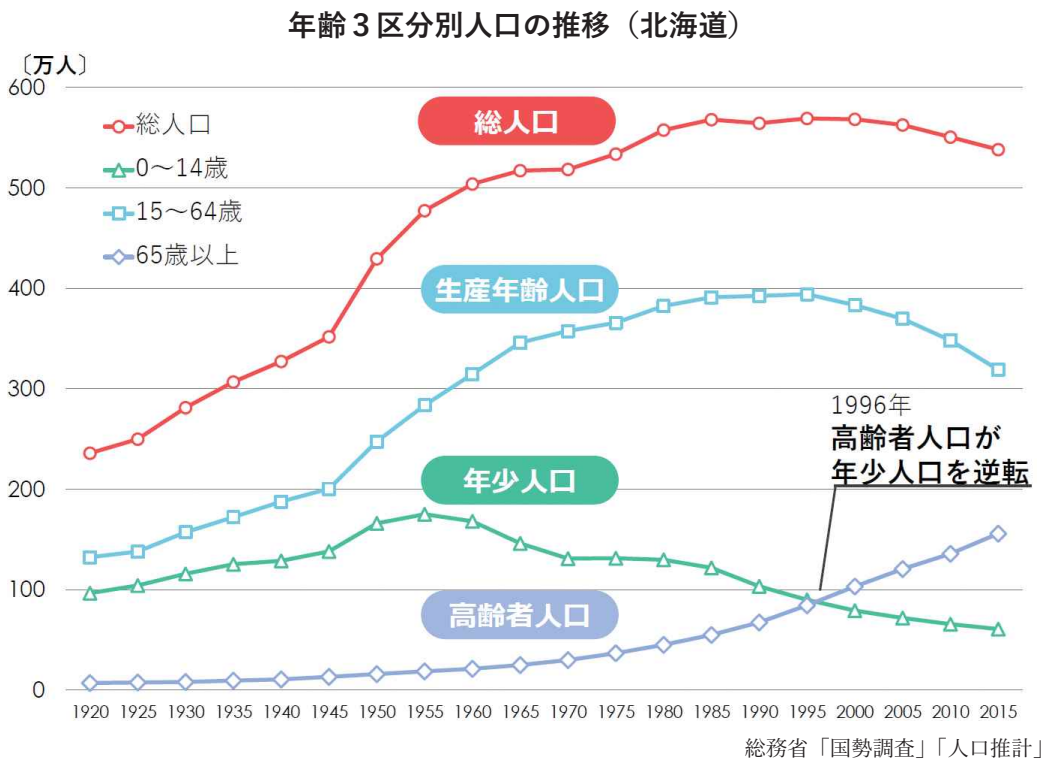
総務省「国勢調査」「人口推計」

(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）については、1980年代まで増加が続き、1990年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990年代後半から減少に転じている。

年少人口（15歳未満）は、1950年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970年代の第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、1980年代以降は減少が続き、1990年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口（65歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けている。



年齢3区分別人口割合の推移（全国・北海道）

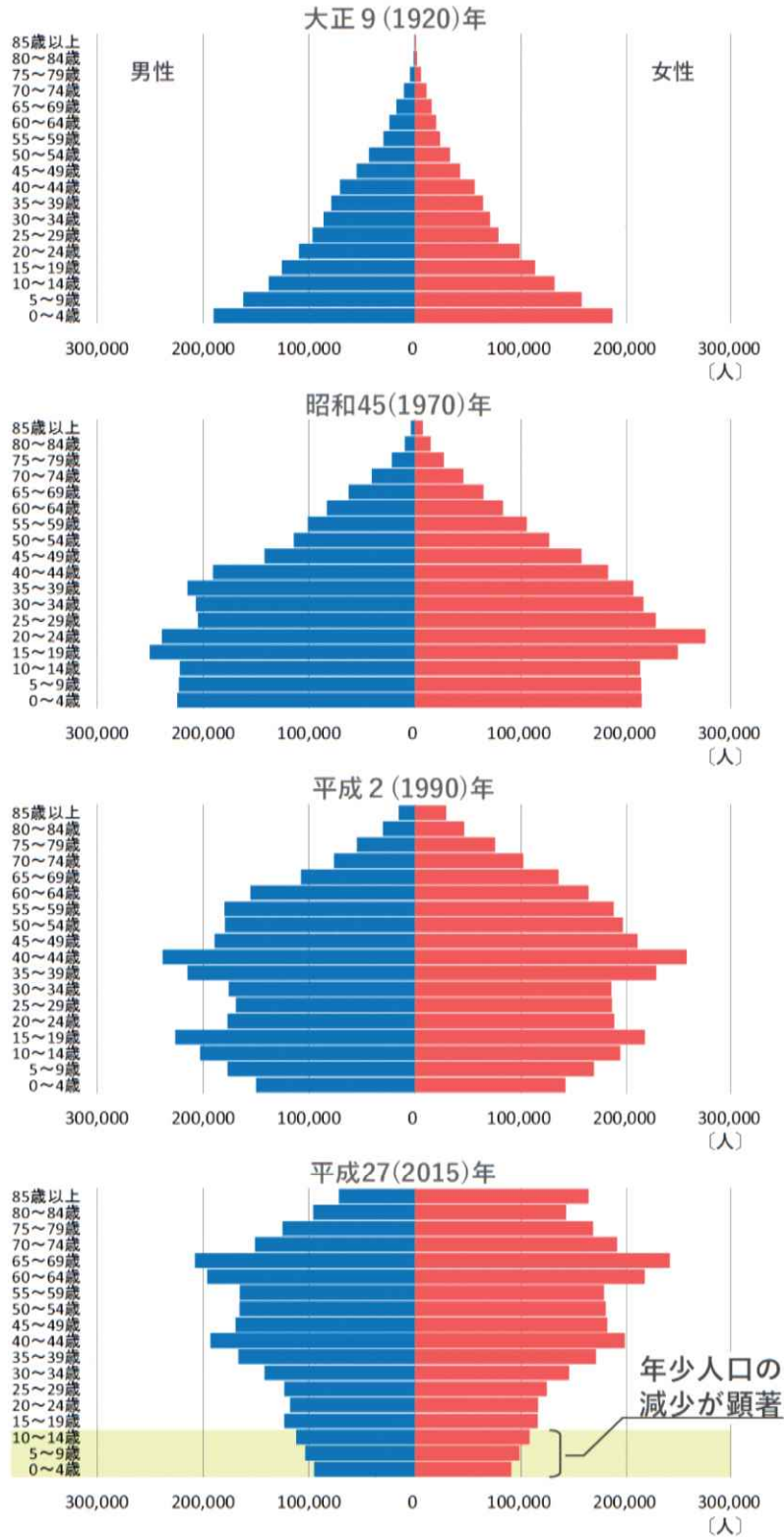
		〔%〕			
		1920年	1970年	1990年	2015年
年少人口 (0～14歳)	全 国	36.5	24.0	18.2	12.6
	北海道	40.9	25.3	18.4	11.4
生産年齢人口 (15～64歳)	全 国	58.3	68.9	69.7	60.7
	北海道	56.1	69.0	69.7	59.6
高齢者人口 (65歳以上)	全 国	5.3	7.1	12.1	26.6
	北海道	3.0	5.8	12.0	29.1

総務省「国勢調査」

(3) 人口構造の変化

1920（大正9）年の人口構成は、若年者の割合が高く、年齢が上がるにつれて人口が減る「ピラミッド型」だったが、戦後、ベビーブームを経て、「つりがね型」になり、現在は、出生数の減少により、若年者割合の少ない「つぼ型」になっている。

男女・年齢別人口（人口ピラミッド）の推移（北海道）



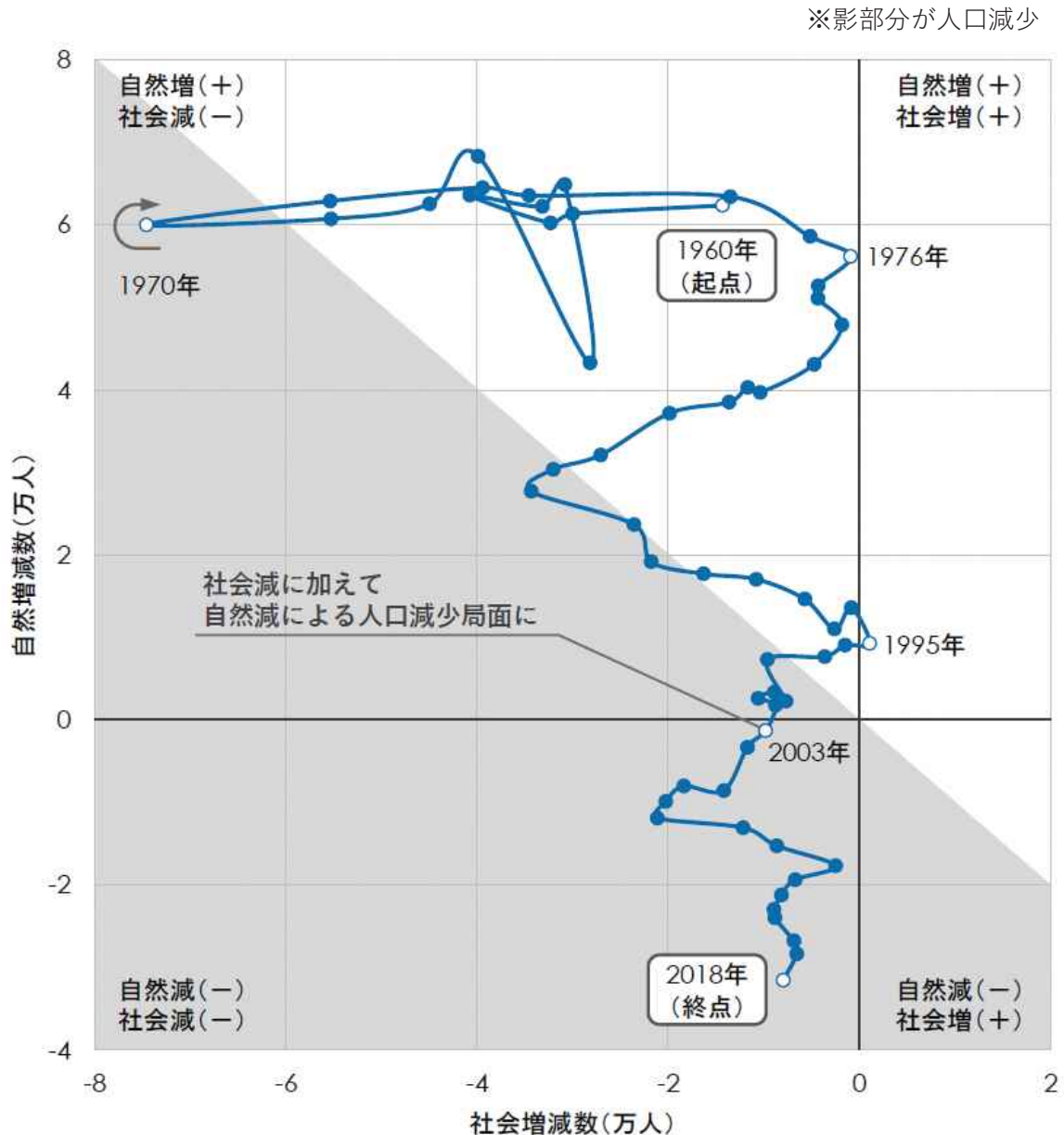
総務省「国勢調査」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1970 (昭和 45) 年の高度経済成長期と 1980 年代後半のバブル期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960 年から 1990 年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていた。

1998 (平成 10) 年以降は、人口減少局面に移行し、2003 (平成 15) 年以降は自然減と社会減が相まって人口減少が加速化している。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (北海道)



出生・死亡…厚生労働省「人口動態統計」(日本人のみ)
 転入・転出…総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)